牛肉、消費は回復せず

セシウム問題から1ヵ月

放射性物質セシウムによる肉牛の汚染問題が表面化してから間もなく1カ月がたつ。一時急落した牛肉の卸値は持ち直してきたが、東日本の食肉市場では肉牛の入荷が例年の半分以下にとどまる。牛肉消費自体も落ち込んでおり回復に程遠い。オーストラリア産や米国産の輸入品も国産品からの代替需要が伸び悩み、卸値は上昇していない。

東日本の市場、入荷半減

東京食肉市場の1～4日の平均卸値は主力の和牛去勢A4（生体、加重平均）が1キロ1726円、A3が1457円。セシウム問題が表面化した直後は下落したが、その後上昇し、7月4～8日平均を約13％上回っている。1000円を下回る安値はなくなった。

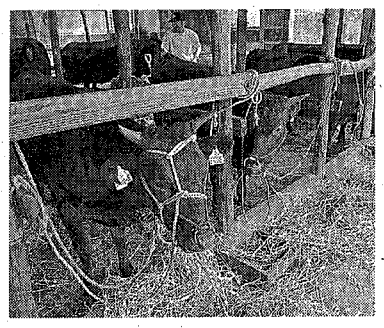
交雑種の去勢B3の卸値は1～4日平均で1キロ1203円と、セシウム問題発生前を9％上回る。「お盆を控えた在庫の補充買いも一部にある」（卸会社）という。

出荷制限の対象となる県が広がり、取引が激減した影響が大きい。東京食肉市場の4日の取引頭数は164頭と通常（400頭程度）の半分以下だ。出荷制限の対象となっている福島など4県だけでなく、他県でも出荷を見合わせる生産者が多い。

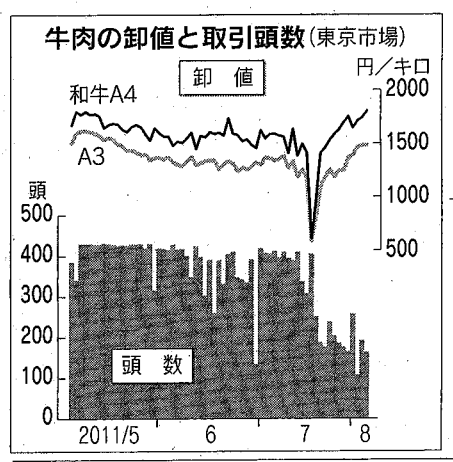
8月から全頭検査が始まった群馬県食肉卸売市場は検査数量に限度があり、1日の取引量が十数頭前後と通常の4分の1以下。取引量が約40頭と通常の6割にとどまる横浜食肉市場は数日分の解体処理をまとめるため、牛の取引を行わない日もある。同市場は来週から全頭検査を始める。

「国産牛肉の販売量は問題発生前より2割減った」（卸会社）。消費は行楽シーズンにもかかわらず盛り上がりを欠く。店頭価格も軟調だ。農林水産省によると、国産牛肉（冷蔵ロース）の全国平均小売価格（7月25～29日）は100グラム当たり653円と2週間で2％下がった。

生産者や卸会社は自主検査に動き出した。全国畜産農業協同組合連合会は今月に解体処理する分から放射性物質の検査をした牛肉のみ上場。「通常とほぼ変わらない価格で取引されている」。食肉卸のミートコンパニオン（東京都立川市）も8月から埼玉県和光市の処理施設で出荷する牛の全頭検査を外部機関に委託している。



値下がりを嫌って出荷を抑える生産者も多い



輸入品も需要伸び悩み

消費低迷が深刻化するなか、量販店や外食店は「国産牛肉の棚を縮小し、輸入牛肉や豚肉、鶏肉を増やしている」（いなげや）。オーストラリア産や米国産の輸入牛肉は代替需要が伸びる兆しもある。ただ牛肉全体の消費減退は厳しく、輸入品価格は上昇していない。

輸入牛肉の約7割を占めるのが豪州産。複数の部位を組み合わせた冷蔵フルセットの大口需要家向け価格は1キロ660～670円と6月中旬からほとんど変動していない。焼き肉用の米国産チャックショートリブ（冷蔵）も同1100円と1カ月近く同値圏だ。

豪州の食肉関連業者で組織する豪州食肉家畜生産者事業団（MLA）は2011年の日本向け輸出が前年より3％減ると予想する。豪ドル高で価格競争力の低下が見込まれていたところに、東日本大震災と放射性物質問題が重なり、「牛肉全体の需要落ち込みが懸念される」と指摘する。

豪州や米国産
値上がりみられず

1～6月の牛肉輸入量は前年同期比5％増えた。集団食中毒事件による焼肉店の客足低迷も重なり、輸入牛肉の在庫整理は遅れている。

（粗製ガソリン）高を理由に18～20円の値上げを打ち出していた。大口需要家の管材メーカー向けは7月初めまでに浸透。自動車の内装・部品向けは需要家の反発が強く、交渉決着に時間がかかった。ナフサ換算では1キロリットル6万円弱に相当する水準に上がったという。

東日本大震災で信越化学などの設備が一時止まったため、長距離輸送や土日曜の配送が増えた。「物流・製造コストがかさんだ分を上乗せできた」（塩ビ大手）面もあった。5月末に設備を再稼働させた信越化学は「稼働率はもともと高くなかったが、震災前の水準には戻った」としている。